



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社木曽路
 コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 豊稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸谷 明宏 TEL 052-872-1811
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,067		4,219		3,567		5,577	
2020年3月期								

(注) 包括利益 2021年3月期 5,366百万円(%) 2020年3月期 百万円(%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	218.46		23.8	7.7	13.6
2020年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(注) 2021年3月期は連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、2020年3月期の数値及び対前年増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	46,072	23,469	50.9	919.20
2020年3月期				

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,469百万円 2020年3月期 百万円

(注) 2021年3月期は連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、2020年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,233	2,507	9,850	16,002
2020年3月期				

(注) 2021年3月期は連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、2020年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	765		
2022年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00	382		1.6

(注) 1. 2021年3月期は連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、2020年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。また、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

2. 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点では業績予想の算定は困難であることから、未定とさせていただきます、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 (社名) 株式会社大將軍 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2021年3月期	25,913,889株	2020年3月期	25,913,889株
2021年3月期	381,209株	2020年3月期	380,868株
2021年3月期	25,532,870株	2020年3月期	25,533,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,067	29.3	4,195		3,542		5,553	
2020年3月期	43,924	2.6	1,426	44.6	1,446	43.6	573	65.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	217.49	
2020年3月期	22.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	42,026	23,491	55.9	920.06
2020年3月期	38,160	29,210	76.5	1,144.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,491百万円 2020年3月期 29,210百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度においては連結範囲に含めた子会社の業績は含まれておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大による訪日客の入国・行動制限や、国内における消費活動が一気に冷え込んだ結果、景気は急速に悪化し、経済の先行きも不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、2020年4月、緊急事態宣言の発令により全国に外出自粛要請等がなされた結果、臨時休業や営業時間の短縮等を余儀なくされ多大な影響を受けました。また、大都市圏では、自治体より2020年12月18日から飲食業への営業時間の時短要請を受けており、厳しい状態が続いております。

当社におきましても、臨時休業や営業時間短縮等により売上高は激減しましたが新型コロナ感染症対策を実施しながら「うなぎフェア」・「北海道祭り」等のイベントの開催や、持ち帰り弁当やしゃぶしゃぶセット等の販売を新たに開始しました。

費用面においては、店舗休業や売上状況に合わせた労働時間の管理等により人件費を抑えると共に、日常経費の管理と保守契約等の一時的な見直し、家賃の減額交渉や新規投資の抑制等により費用を徹底して抑えました。

資金面では安定経営の維持、手元流動性の確保のため取引金融機関からの借入（135億円）を実行いたしました。さらに当社は2021年1月に千葉県内を中心に焼肉店を展開する株式会社大將軍の全株式を取得し、完全子会社化を行いました。

今後は両社の強みを存分に生かすことで、付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。

なお、株式会社大將軍の店舗数は39店舗あり、2022年3月期の連結会計年度より当社グループの業績に寄与いたします。

店舗展開、改築・改装につきましては、株式会社木曽路において4店舗の新規出店、3店舗の業態転換、3店舗の改築・改装（1店舗は改築中）、14店舗の退店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は163店舗（前連結会計年度末比10店舗減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は310億67百万円、営業損益は42億19百万円の損失、経常損益は35億67百万円の損失、当期純損益は55億77百万円の損失を計上しました。

また、CSR活動といたしまして、前年に引き続き、焼肉の「じゃんじゃん亭」近隣の児童養護施設の児童並びに職員の皆様（15施設、合計877名様）をご招待し、お腹いっぱい焼肉をお召し上がり頂きました。

「よるこびの食文化の創造」を掲げる弊社の活動の一環として、今後も継続して参ります。

(部門別の概況)

	前事業年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減率
	百万円	百万円	%
木曽路	37,118	27,742	△25.3
居酒屋	3,230	951	△70.5
じゃんじゃん亭	2,529	1,815	△28.2
鈴のれん	962	466	△51.5
その他	83	91	9.5
計	43,924	31,067	△29.3

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門は、4店舗の新規出店、4店舗の退店、3店舗の改装（1店舗は改築中）、1店舗の業態転換により、当連結会計年度末店舗数は123店舗（前事業年度末比1店舗増加）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年4月16日から76店舗の休業を実施いたしました。その後、一時は売上高回復の兆しが見えましたが、2020年12月18日から再度、大都市圏を中心に時短営業を余儀なくされました。その結果、年末年始の法人の宴会需要や春の歓送迎会が激減する等厳しい状況が続いております。

このような環境の中で店内飲食営業の回復に向けた施策や新規顧客の獲得、来店動機づくりにTVCMを引き続き実施するとともに、持ち帰り弁当の販売やご自宅でお楽しみいただける「しゃぶしゃぶセット」等の販売で客数増に努めました。

その結果、売上高は277億42百万円（前事業年度比25.3%減少）となりました。

居酒屋部門

居酒屋部門は、8店舗の退店、2店舗の業態転換により、当連結会計年度末店舗数は16店舗（前事業年度末比8店舗減少）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年4月16日から全店舗の休業を実施いたしました。2020年6月1日から全店舗の営業を再開し、お弁当販売等を実施したものの、昨年末からの緊急事態宣言による時短営業や休業、法人需要の急減が大きく影響し、売上高は9億51百万円（同70.5%減少）となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉部門の「じゃんじゃん亭」部門は、2020年12月よりからあげ専門店の「からしげ」部門を統合しました。当連結会計年度末店舗数は19店舗（前事業年度末比1店舗減少）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年4月16日から9店舗の休業を実施いたしました。

前事業年度に1店舗の出店があったものの、臨時休業や時短営業が大きく影響し、売上高は18億15百万円（同28.2%減少）となりました。

鈴のれん部門

和食しゃぶしゃぶの「鈴のれん」部門は、2店舗の退店により、当連結会計年度末店舗数は5店舗（前事業年度末比2店舗減少）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年4月16日から4店舗の休業を実施いたしました。店舗数の減少や休業が大きく影響し、売上高は4億66百万円（同51.5%減少）となりました。

その他

その他部門は、外販（しぐれ煮、胡麻だれ類）、不動産賃貸等であります。売上高は91百万円（同9.5%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は460億72百万円となりました。この主な内訳は、流動資産が203億54百万円、有形固定資産が147億79百万円、無形固定資産が29億11百万円、投資その他の資産が80億27百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は226億2百万円となりました。この主な内訳は、流動負債が165億15百万円、固定負債が60億87百万円あります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は234億69百万円となりました。この主な内訳は、資本金が100億56百万円、資本剰余金が98億75百万円、利益剰余金が44億58百万円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は160億2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は52億33百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が47億38百万円、法人税等支払額4億11百万円及び、たな卸資産の増加7億2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25億7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億15百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億19百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、98億50百万円となりました。これは主に、短期借入による収入139億円、短期借入金の返済による支出34億20百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期
自己資本比率（％）	50.9
時価ベースの自己資本比率（％）	129.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により世界経済がほぼ停止した状態になり、サプライチェーンも分断され製造業にも多大な影響が出ています。我が国においても年次GDP成長率がマイナスに転ずるなど、不透明な経済環境が続くと想定されます。

このような経営環境の中で、当社は引き続き店内飲食だけでなく、持ち帰り弁当やしゃぶしゃぶセット等の販売で客数増の施策等を行い、売上の増大を図ってまいります。また、基本方針通り、お客様の食の安全・安心を追求するとともにコンプライアンスを徹底して参ります。そして、組織の在り方を見直し、教育体系を整備し、新規出店や新事業開発で企業規模の拡大を目指して参ります。新世代の木曽路へ魅力のある企業づくりを行い、人材の確保、定着、育成へとつなげて参ります。

既存店においては、お客様の嗜好の変化に対応すべくコンセプトを見直し、新商品開発や販売促進活動とともにQSC(クオリティ・サービス・クリーンネス)の向上に努め、来店客数の増加を図ります。

また、ワークスケジュールの精度向上、機械化・IT化によるオペレーションの見直しを推進し生産性向上に繋げるとともにムリ・ムダ・ムラを排除し経費削減に努めて参ります。

さらに、2021年1月に完全子会社化した株式会社大將軍とシナジー効果を早く発揮して、投下資本の回収を図ってまいります。

以上のような事業活動を進めてまいります。新型コロナウイルス感染症の影響は世界的に拡大し、いまだ終息の目処が立たない状況にあります。当社グループにおきましては、政府より発令された「まん延防止等重点措置に基づく協力要請」や「緊急事態宣言」を受け、店舗の営業時間短縮を実施しております。こうした営業状況を踏まえ、現時点では業績に与える不確定要素が多く、業績予想を合理的に算定することが困難と判断したことから、2022年3月期の業績予想については未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による当社への影響につきましては、来店客数の減少、個人消費の低迷や原材料等の供給の遅延が想定され、発生状況によっては営業活動の自粛や店舗の臨時休業など当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向などを勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、収益状況や資本の充実と株主への利益還元のバランスを勘案して、期末配当金を1株当たり15円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	16,002
売掛金	1,238
商品及び製品	36
原材料及び貯蔵品	1,483
その他	1,594
貸倒引当金	△1
流動資産合計	20,354
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	21,981
減価償却累計額	△15,416
建物及び構築物(純額)	6,564
機械装置及び運搬具	518
減価償却累計額	△469
機械装置及び運搬具(純額)	48
工具、器具及び備品	4,028
減価償却累計額	△3,183
工具、器具及び備品(純額)	844
土地	6,379
リース資産	2,140
減価償却累計額	△1,207
リース資産(純額)	933
建設仮勘定	9
有形固定資産合計	14,779
無形固定資産	
のれん	2,626
その他	284
無形固定資産合計	2,911
投資その他の資産	
投資有価証券	2,825
繰延税金資産	451
差入保証金	4,638
その他	141
貸倒引当金	△29
投資その他の資産合計	8,027
固定資産合計	25,718
資産合計	46,072

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2021年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,123
短期借入金	11,400
1年内返済予定の長期借入金	363
リース債務	317
未払法人税等	121
資産除去債務	254
賞与引当金	509
ポイント引当金	316
その他	2,108
流動負債合計	16,515
固定負債	
長期借入金	2,622
リース債務	787
繰延税金負債	35
退職給付に係る負債	966
資産除去債務	1,321
その他	353
固定負債合計	6,087
負債合計	22,602
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,056
資本剰余金	9,875
利益剰余金	4,458
自己株式	△930
株主資本合計	23,460
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6
退職給付に係る調整累計額	2
その他の包括利益累計額合計	9
純資産合計	23,469
負債純資産合計	46,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	31,067
売上原価	10,912
売上総利益	20,155
販売費及び一般管理費	24,374
営業損失(△)	△4,219
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	19
協賛金収入	7
助成金収入	777
その他	18
営業外収益合計	846
営業外費用	
支払利息	37
賃貸借契約解約損	154
その他	2
営業外費用合計	194
経常損失(△)	△3,567
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	90
減損損失	855
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失	225
特別損失合計	1,172
税金等調整前当期純損失(△)	△4,738
法人税、住民税及び事業税	101
法人税等調整額	737
法人税等合計	839
当期純損失(△)	△5,577
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△5,577
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	218
退職給付に係る調整額	△7
その他の包括利益合計	211
包括利益	△5,366
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△5,366
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,875	10,419	△929	29,421
当期変動額					
剰余金の配当			△382		△382
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,577		△5,577
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△5,960	△0	△5,961
当期末残高	10,056	9,875	4,458	△930	23,460

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△211	10	△201	29,220
当期変動額				
剰余金の配当				△382
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△5,577
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	218	△7	211	211
当期変動額合計	218	△7	211	△5,750
当期末残高	6	2	9	23,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△4,738
減価償却費	1,068
減損損失	855
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	37
有形固定資産売却損益(△は益)	△1
固定資産除却損	90
賃貸借契約解約損	154
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失	225
助成金収入	△777
売上債権の増減額(△は増加)	△311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△702
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△460
仕入債務の増減額(△は減少)	195
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△672
長期未払金の増減額(△は減少)	△6
その他	180
小計	△5,088
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△39
助成金の受取額	584
賃貸借契約解約による支払額	△141
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失の支払額	△190
法人税等の支払額	△411
法人税等の還付額	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,219
差入保証金の差入による支出	△196
差入保証金の回収による収入	601
資産除去債務の履行による支出	△349
その他	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	13,900
短期借入金の返済による支出	△3,420
リース債務の返済による支出	△246
配当金の支払額	△382
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,109
現金及び現金同等物の期首残高	13,893
現金及び現金同等物の期末残高	16,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2020年4月7日に政府、自治体による緊急事態宣言が発出されたことにより、4月から5月上旬にかけて営業時間の短縮及び一部店舗の営業休止を実施しましたが、緊急事態宣言の解除後、休業店舗は徐々に営業を再開し2020年6月1日には全店が稼働体制になりました。また、その後の店内飲食営業の回復に向けた施策や新たに始めたテイクアウト販売の促進等により業績は回復基調にありました。しかしながら、2021年1月に緊急事態宣言が再発出され、3月には、まん延防止等重点措置等に基づく協力要請がありました。さらには、4月に3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、店舗の営業時間短縮を余儀なくされております。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響は翌事業年度以降に及ぶものと想定しております。

この影響に伴い、当事業年度に売上が著しく減少しており、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。これらの影響は翌事業年度に及ぶ可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当社は、2020年4月末日から2020年5月20日までに新規の借入を実行し、さらに2021年の同時期にも借り換える手続きを行っており、当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社大將軍

事業内容 飲食店経営、惣菜調理・加工・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「よりおいしい料理をお値打ちに真心を込めたサービスで提供し、多くの人々に外食の楽しさを感じていただく」という基本理念のもとに「よろこびの食文化」を創造し、日本一質の高い外食企業を目指しております。大將軍は、おいしさ、サービス、空間、価格、すべてに価値を感じていただける食の創造を通じてお客様からも、社員一人ひとりからも、「日本一」と呼ばれる焼肉店を目指し、千葉県を中心に「和牛・国産牛にこだわった本格焼肉」を提供する「大將軍」業態、及び「国産牛がリーズナブルにお腹一杯食べられる」がコンセプトの「くいどん」業態の2つの主要業態を展開し、お客様の支持を得ております。当社及び大將軍は、ともに飲食業界に属する中で、互いの企業理念は非常に親和性は高く、両社の双方の強みを存分に生かすことで、付加価値の高い商品・サービスが提供できるものと判断し、本件株式譲渡契約の締結に至りました。

(3) 企業結合日

2021年1月27日(株式取得日)

2021年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式取得により議決権の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	1,800百万円
取得原価		1,800百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 34百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,626百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,018百万円
固定資産	3,295百万円
資産合計	4,313百万円
流動負債	982百万円
固定負債	3,063百万円
負債合計	4,045百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	919円20銭
1株当たり当期純損失	△218円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,469
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,532

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	△5,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	△5,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。